

# よくわかる！高知広域連携中枢都市圏 (Q&A・説明資料)

ともにつながる

ともに羽ばたく

ともに打ち克つ



## 高知広域連携中枢都市圏



平成 29 年 10 月 3 日

高知市



## 《 目 次 》

はじめに .....	1
Q 1 「連携中枢都市圏構想」とは? .....	3
Q 2 「連携中枢都市圏構想」の位置づけは? .....	5
Q 3 高知広域連携中枢都市圏の範囲（構成市町村）は? .....	7
Q 4 連携中枢都市圏を形成するための手続きは? .....	9
Q 5 「連携中枢都市圏ビジョン」とは? .....	11
Q 6 連携中枢都市圏を形成すると、何が変わる? .....	13
Q 7 高知広域連携中枢都市圏ではどんな事業をする? その1 .....	15
Q 8 高知広域連携中枢都市圏ではどんな事業をする? その2 .....	17
Q 9 高知広域連携中枢都市圏ではどんな事業をする? その3 .....	19
Q10 ビジョンに登載してない事業には取り組まない? .....	21
Q11 取組の成果はどのように検証する? .....	23
おわりに .....	25

現在、日本は、急速に人口が減少し、少子高齢化が進行するという、大きな課題を抱えています。

この状況は特に高知県で顕著で、高知県は全国と比べて人口の自然減<sup>1</sup>で15年、高齢化率<sup>2</sup>の上昇で10年先行している状況です。また、国立社会保障・人口問題研究所によりますと、高知県の人口は2010（平成22）年の約76万4千人から2040（平成52）年には約53万6千人にまで減少すると推計されています。

これまで、高知県の各市町村においては、それぞれの特性に応じた取組を実施してきたところですが、人口の減少や少子高齢化の進行には歯止めがかかっていないのが現状です。

そこで、高知市は県内33市町村と一丸となってこれらの課題を解決するための取組を行い、高知県全体が一体的に発展できるよう、高知市を中心とする「連携中枢都市圏構想」の推進を目指すこととしました。

連携中枢都市圏構想は、今後日本全体の人口が減少し、少子高齢社会化が進行するなか、相応の規模と中核性を備える地域の中心都市が近隣の市町村と連携して事業に取り組むことで、人口減少・少子高齢社会においても**一定の圏域人口を有し、活力ある地域経済を維持するための拠点（連携中枢都市圏）**を形成することを目的とした取組です。

高知県の全市町村で形成する連携中枢都市圏である「高知広域連携中枢都市圏」では、県内で唯一の中核市で、県内人口の約46%が集中し、多くの都市機能や資源が集積している高知市が、社会的・経済的なつながりが強く、相互に補完する関係である他市町村をリードしながら圏域全体の経済成長や高次都市機能の集積、生活関連機能サービスの向上を目指して様々な取組を行っていくこととしています。

この取組を進めていくにあたっては、住民の皆様ニーズを把握して、関係者で協力しながらより良いものとしていくことが何より大切であると考えています。そのため、取組の趣旨や内容等を住民の皆様に理解していただくための手助けの1つとなるよう、この資料を作成いたしました。

是非この資料をご覧ください、連携中枢都市圏の取組について理解していただくとともに、内容に関する要望や疑問点等がありましたらお寄せいただきますよう、お願いいたします。

<sup>1</sup> 出生者数と死亡者数を比較して、死亡者数の方が多い状態であることをいいます。

<sup>2</sup> 総人口に占める65歳以上人口の割合をいいます。

## 対談コーナー 予告編

このコーナーでは、私、市町村職員の「れん」が、高知市が中心となって取り組む「連携中枢都市圏構想」の内容を説明します！



わしは高知県に住みゆう「けい」や。  
「連携中枢都市圏」いうがを教えてくださいと言われたき、来てみたがよ。  
わしは役所のやりゆうことにあんまり興味はなかったけど、大丈夫やろうか？



できるだけわかりやすく説明していくので、よろしくお願いします！



新聞とかで見ると、高知県の人口は随分減ってきゆうらしいねえ。  
これから、高知県の人口はどうなっていくがで？



総務省が5年に1度実施する国勢調査によると、高知県の人口は2010（平成22）年には約76万4千人でしたが、2015（平成27）年には約72万8千人となりました。この5年間で約3万6千人が減少しているんです。減少率は約4.7%で、全都道府県で（秋田県、福島県、青森県に次ぐ）ワースト4位という結果でした。  
今後もこの傾向は続き、2040（平成52）年には約53万6千人になると推計されています。2010（平成22）年と比較した減少率は約29.8%です。



3万6千人ということは、市が1つなくなったようなもんやねえ…  
しかも、2040年には全体の3割が減ってしまうというのはすごいことやねえ…



この人口減少を増加に転じさせることは現実的には困難です。これまで、高知県や各市町村では人口減少を抑制するための取組を行ってきましたが、大きな効果があがっているとはいえない状況です。  
一つ一つの市町村では、この大きな課題を解決することは困難です。このため、高知市が中心となって市町村同士が連携した圏域である「連携中枢都市圏」を形成し、相互に協力して取り組んでいくこととしたんです！



## Q 1 「連携中枢都市圏構想」とは？

A 1 連携中枢都市圏構想は、今後わが国全体の人口が減少し、少子高齢社会化が進行するなか、相当の規模と中核性を備える地域の中心都市が近隣の市町村と連携して事業に取り組むことで、人口減少・少子高齢社会においても**一定の圏域人口を有し、活力ある地域経済を維持するための拠点（連携中枢都市圏）**を形成することを目的とした取組です。

高知市が近隣市町村との協議により形成しようとしている「高知広域連携中枢都市圏」では、「**連携中枢都市<sup>3</sup>**」となる圏域の中心市（高知市）と近隣の市町村が「**連携協約<sup>4</sup>**」を締結し、互いに協力しながら、

- ア 圏域全体の経済成長のけん引
- イ 高次の都市機能の集積・強化
- ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

を目指して取組を行うことで、連携中枢都市（高知市）が**人口のダム機能**を発揮し、**圏域全体の人口減少の抑制**を図っていくことを目指しています。

### 【連携中枢都市圏での取組（イメージ）】



<sup>3</sup> 地方自治法が定める「政令指定都市」または「中核市」であることや、昼夜間人口比率がおおむね1以上であることなどの条件を満たす市をいい、高知県では高知市のみが対象となります。

<sup>4</sup> 2014（平成26）年5月の改正地方自治法に盛り込まれた「新たな広域連携」制度に基づくもので、市町村同士が1対1で連携する取組や役割分担について、市町村議会の議決を経て締結するものです。

## 対談コーナー その1



ほんで、つまり連携中枢都市圏って、一言でいうと、どんな取組ながで？  
わかりやすく教えてや！

このまま少子化に何の対策もせずにいると、地域に人がどんどんいなくなって、企業がなくなってしまったり、そのせいでまた若者が都会に出て行ってしまったり、みんなが困ることになってしまいます。けいさんはまだまだ元気ですが、いずれ体が不自由になってきたときに近所で気にかけてくれる人や、介護のヘルパーさんも来てくれなくなるかもしれないし、都会の大学に行ったお子さんも、就職先がない地元には帰ってきてくれないかもしれません。そうになったら、安心して生活ができなくなりますよね？



まっこと、そうやねえ…  
それで、どうするが？

そこで、高知市と県内 33 市町村が産業振興・観光振興やインフラ整備・共同利用や事務改善に協力して取り組むことでいろんな事業を効率的に進めようとするのが「連携中枢都市圏」なんです！  
高知市は、県内人口の約 46%が集中していて、県外からの観光客も多い、県内の一大マーケットです。他の市町村はこれらを活かした情報発信ができるし、比較的都市部に近い構造なので、いきなりの田舎暮らしに不安のある、都会からの移住希望者にいったん高知市に住んでもらって、その後で他の市町村に再度移住を検討してもらうことを進めようと考えています。その他にも、県内全体の観光客の軌跡情報を分析した観光商品を作って、観光客が高知県内を周遊してくれるように協力したら、それぞれの市町村だけでがんばるより随分効率がよくなると思っています！



そらあ、効率的に色々してもらえたら、納税者としてもえいわねえ。  
今、「高知市と県内 33 市町村」って言うんだけど、県内全部の市町村がその「連携中枢都市圏」になるがかえ？

そうなんです！  
これは、他の圏域にはない特色のある考え方なので、別の項目で説明しますね！



わかりやすく説明してよ！



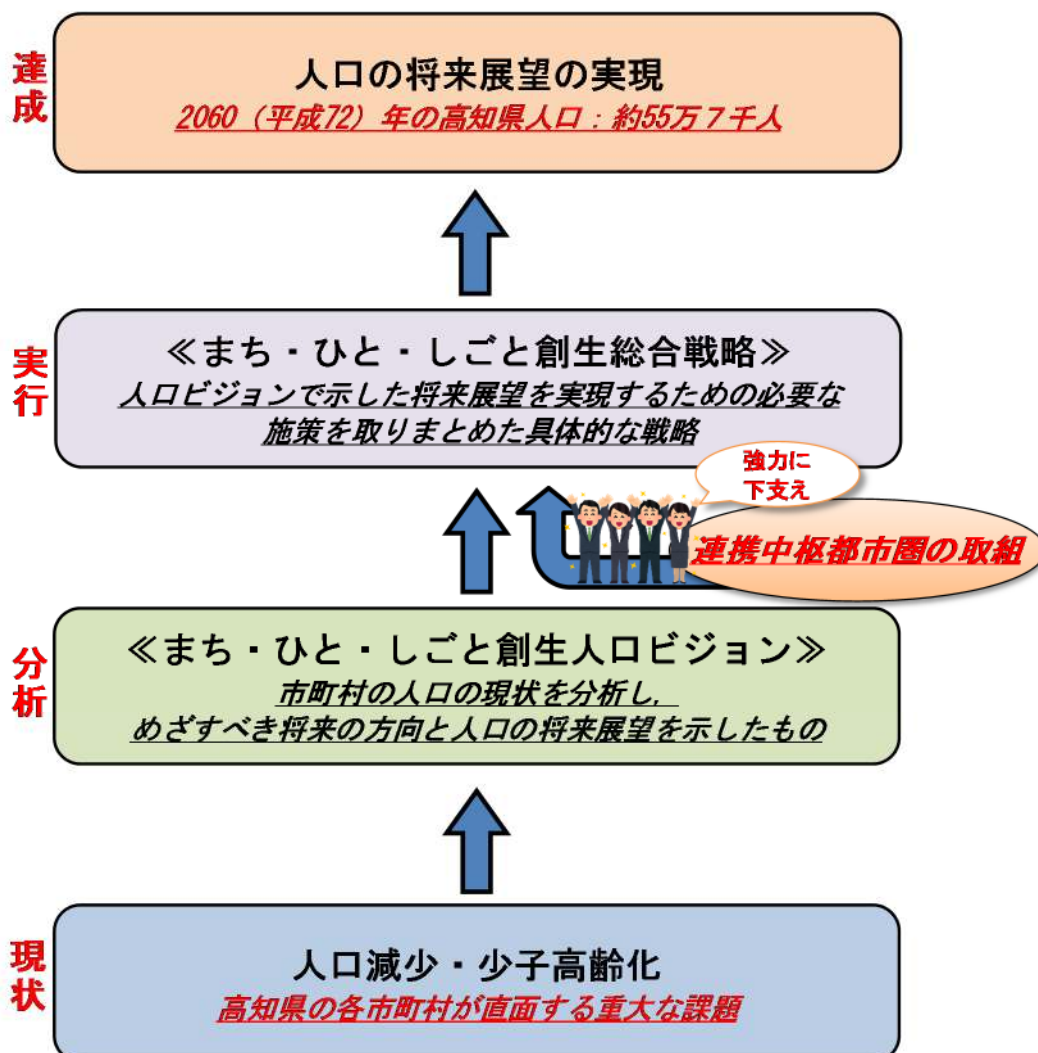
## Q2 「連携中枢都市圏構想」の位置づけは？

A2 人口減少や少子高齢化への対策として、これまでも高知県や各市町村においては、それぞれの特性に応じた取組を行ってきたところです。

こうした中、国の地方創生の動きに対応して、高知県と県内市町村はそれぞれ、地方公共団体がめざすべき将来の方向と人口の将来展望等について示した「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定するとともに、人口減少問題を克服するため、人口ビジョンで示した将来展望を実現するための必要な施策を取りまとめた具体的な戦略である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、様々な施策に取り組んでいます。

「連携中枢都市圏構想」の取組は、高知県の市町村が横のつながりを持ちながら様々な施策に協力して取り組み、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組や将来の人口目標の達成を後押しするものとして位置づけています。

【連携中枢都市圏による取組の位置づけ（イメージ）】





## 対談コーナー その2



連携中枢都市圏の取組が少子化や人口減少を克服するためというのはわかったけど、今までも行政は色々な対策をしてきよったわけやろう？  
これまでの対策とはどう違うがやろうか？

少子高齢化や人口減少対策を進めて、それぞれの地域で安心して生活できる社会を作るため、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。これを受けて、都道府県や市町村でもそれぞれの団体の人口の現状を分析し、めざすべき将来の方向と人口展望を示した「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定し、人口ビジョンで示した将来展望を実現するための具体的な戦略である「**まち・ひと・しごと創生総合戦略**」を策定しました。この戦略に基づいて、各市町村が少子高齢化や人口減少対策に取り組んでいるところですが、「**連携中枢都市圏**」の取組は**戦略の取組を力強く後押しするもの**として位置づけています。

イメージ図は左ページを見てくださいね。



**「連携中枢都市圏構想」は市町村同士が協力した取組で、個々の市町村の取組である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を支えていく**ということになるがかえ？

そのとおりです！

各市町村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「連携中枢都市圏」の取組が支え、後押しすることで、**2060（平成72）年の高知県人口の将来展望である、「約55万7千人」を上回ることを目標**としています。



### Q 3 高知広域連携中枢都市圏の範囲（構成市町村）は？

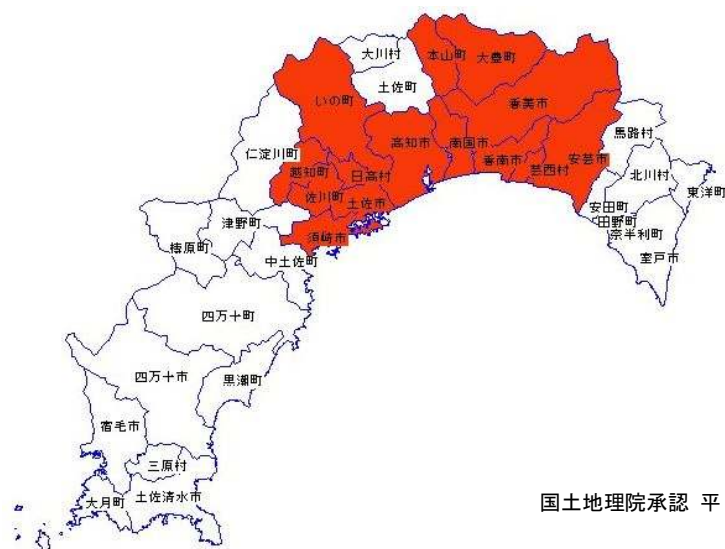
A 3 国が定める「連携中枢都市圏構想推進要綱」では、圏域の範囲について「**少なくとも経済的結びつきが強い通勤通学割合<sup>5</sup>が 0.1 以上である全ての市町村と連携協約締結の協議を行うことが望ましい**」と規定されています。

2016（平成 28）年度末時点において、全国で 206 の市町村が 23 の圏域を形成して様々な事業に取り組んでいます。そのうち 17 圏域で構成市町村数は 10 以下となっています。

2010（平成 22）年の国勢調査によると、高知県内の市町村で、高知市への通勤通学割合が 0.1 以上なのは 13 市町村（下図、赤色部分）ですが、高知県においては**県庁所在地である高知市に人口や県内の経済活動の多くが集中しているため、高知市と他市町村との社会的・経済的なつながりが強く、相互に補完する関係**ということを踏まえ、圏域に含まれない市町村が生じた場合、**単独での産業振興や生活利便性の確保が困難**と考えられることから、**県内全市町村を圏域とした連携中枢都市圏を形成し、県内全市町村で一体となって人口減少対策や産業振興に取り組んでいくことが必要**だと判断しています。

また、県内全市町村での圏域形成にあたって、これまでに高知県が培ってきた各市町村との連携・強調の素地を活かして**高知県とも連携することにより、圏域の経済成長のけん引や都市機能の集積・強化に向けた取組を強力に推進していくことが、高知県全体の発展につながる最も効果的な方策である**と考えています。

【高知市及び高知市への通勤通学割合が 0.1 以上の市町村（2010 年国勢調査）】



<sup>5</sup> その市町村に常時居住する住民で、自宅外に通勤・通学する者のうち、高知市内に通勤・通学しているものの割合をいい、これが 0.1 の場合、住民のうちの 10%が高知市に通勤・通学していることとなります。

## 対談コーナー その3

高知広域連携中枢都市圏は、高知県内の全市町村で形成することになります。高知市には県内人口の約46%が集中しているので、他の市町村で生産された農林水産物の多くが高知市で消費されることになるし、旅館・ホテルが高知市にたくさんあるので、観光客も高知市に宿泊することが多くなりますよね。ですから、**市町村が産業振興や観光振興に取り組んでいく時は、高知市民や高知市に来たお客さんをターゲットにすることになるので、高知市と協力して取り組むことが効果的な事業展開につながる**と考えています。



他の市町村はそうかもしれんけど、高知市のメリットは何なが？



高知市も、このまま県人口が減り続けたら今のような経済活動を継続していけなくなるかもしれません。人口は高知市周辺よりも高知市から遠い地域の方が減少ペースが早いですから。

なので、**高知市が経済規模やインフラを活用しながら他の市町村と連携することで市町村の雇用を確保したり、人口減少を食い止めることができたなら、それは高知市の利益にもつながってくる**ということになるんです！



確かにそうやねえ。けど、高知県全体での取組になったら、県庁がやりゆう仕事とおんなじにならんかえ？その辺りはどうなっちゃうが？



そうですね。県と市町村が同じことをしては「二重行政」で税金の無駄遣いになってしまいます。

そうならないように、連携中枢都市圏で実施する取組については、まず高知県と高知市で協議をして、既に県や別の組織が実施している取組と重ならないかどうかや、住民生活にメリットがあるかどうかを確認してから市町村の担当者同士で取組内容を話し合ってきました。

その結果、**日頃から住民生活に密着したサービスを提供している市町村の業務について拡充・連携して相乗効果を発揮できると考えられるものに取り組んでいく**こととしています。また、高知県と高知市の役割分担についても協議して、県が取り組むべき内容はこれまでどおり県が担い、**連携中枢都市圏の取組は全面的に支援していただけることになりました。高知市と高知県でも後述する「連携協約」を締結**し、両者の具体的な役割などを定める予定です。



県も市町村もみんなで協力してやろうということやね。ほんで、どうやったらその連携中枢都市圏ができるが？



## Q 4 連携中枢都市圏を形成するための手続きは？

A 4 国が定める「連携中枢都市圏構想推進要綱」では、連携中枢都市圏を形成するための手続きとして、大きく3つの項目を規定しています。

### (1) 連携中枢都市宣言 ※2017(平成29)年9月7日(木)実施済み

連携中枢都市(高知市)が、近隣の市町村との連携に基づいて、圏域全体の将来像を描き、圏域全体の経済をけん引し圏域の住民全体の暮らしを支えるという役割を担う意思を明らかにするとともに、以下の事項を記載した「連携中枢都市宣言書」を作成し、公表する。

- ①圏域において中心的な役割を担い、積極的に各種サービスを提供していく意思
- ②圏域の人口と将来推計人口
- ③圏域内の公共施設、医療機能、大規模商業施設等の集積状況と近隣市町村住民の利用状況等
- ④③に掲げる都市機能等を活用して、近隣の市町村と連携して取り組むことを想定する分野
- ⑤高知市への通勤通学割合が0.1以上の市町村名及び高知市と連携する意思のある市町村名

### (2) 連携協約の締結 ※2018(平成30)年3月予定

連携中枢都市(高知市)と連携市町村がそれぞれの市町村議会の議決を経たうえで、以下の事項について記載した協約を1対1で締結する。

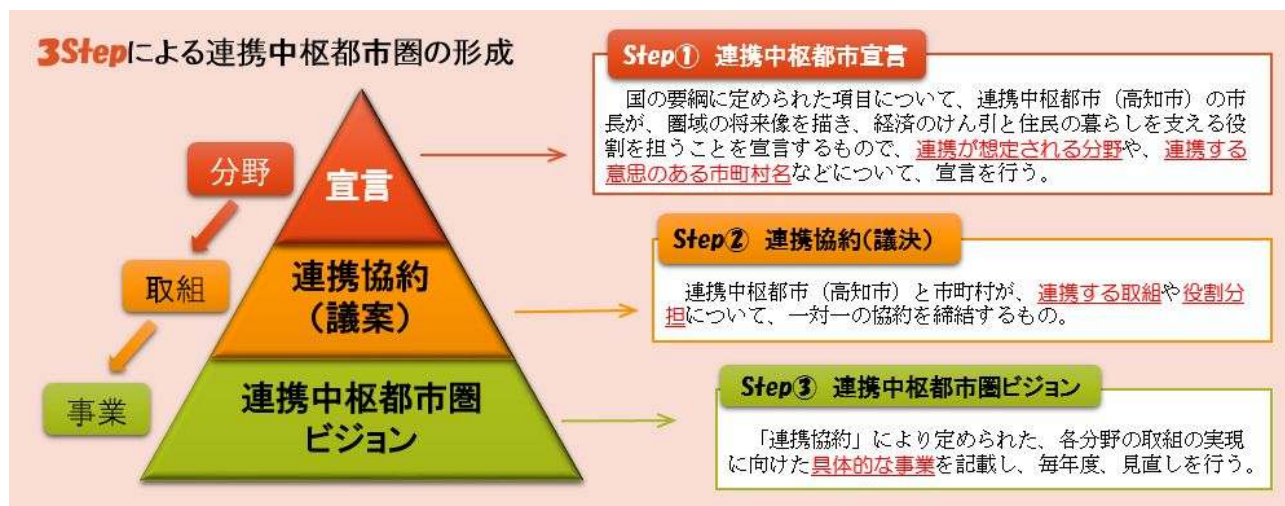
- ①連携中枢都市圏形成の目的、基本方針、連携する取組、事務の執行に係る基本的事項
- ②連携中枢都市(高知市)と当該連携市町村長との定期的な協議

### (3) 連携中枢都市圏ビジョンの策定・公表 ※2018(平成30)年3月予定

連携中枢都市(高知市)が連携市町村との協議及び民間や地域の関係者で構成される懇談会での検討を経て、以下の事項について記載した「連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、公表する。

- ①連携中枢都市圏及び市町村の名称並びに中長期的な将来像
- ②連携協約等に基づき推進する具体的な取組及び期間並びに成果指標

【連携中枢都市圏形成の流れ(イメージ)】



## 対談コーナー その4

連携中枢都市圏の形成には、「連携中枢都市宣言」、「連携協約の締結」、「連携中枢都市圏ビジョンの策定・公表」の3つの手続きが必要です。

まず、「**連携中枢都市宣言**」は連携中枢都市になる高知市が、圏域全体を支えていく意思を外部に表明する、「選手宣誓」のようなもの。「**連携協約**」は市町村同士が協力することを約束する「契約書」。「**連携中枢都市圏ビジョン**」は「連携協約」という契約に基づいて、具体的にどんな取組をしていくかを定めた「計画書」というイメージで考えたら分かりやすいかもしれませんね。



それは、市町村同士の話し合いだけで決まってしまうがかえ？

基本的な内容は市町村での協議がベースになりますが、それだけで決まるわけではありません。連携協約の締結には住民の代表である市町村議会の「**議決**」によって承認を受ける必要がありますし、連携中枢都市圏ビジョンの策定には民間や地域の有識者で構成する「**ビジョン策定懇談会**」の意見を反映することになっています。「高知広域連携中枢都市圏」では商工業や防災等の分野からの委員で「ビジョン策定懇談会」を構成して、これまで5回会議を開催して意見をいただきながら内容を検討してきました。また、ビジョンの案は「パブリック・コメント」を実施して住民の皆さんから直接意見を募集することになっています。



ほんなら、意見を言うてもえいがやねえ。  
3つの手続きでは、どれが一番重要になるがやろうか？

もちろん、3つ全部が大切な手続きですが、「連携中枢都市宣言」→「連携協約」→「連携中枢都市圏ビジョン」と進むにつれて、内容が具体的になっていきます。連携中枢都市圏ビジョンには、今後の圏域をどのようにしたいかという「圏域の将来像」やそれを実現するための具体的な取組、取組の効果を検証するための「成果指標」を盛り込むことになっているので、住民の皆さんには連携中枢都市圏ビジョンを見てもらうのが一番いいのではないのでしょうか。



わしらあはビジョンを見たらえいがやね。  
ほんなら、ビジョンというのがどんな計画ながか、教えてもらえるろうか？

## Q5 「連携中枢都市圏ビジョン」とは？

A5 「連携中枢都市圏ビジョン」は、連携中枢都市（高知市）と連携市町村との協議及び民間や地域の関係者で構成される懇談会での検討を経て、以下の事項について記載して策定し、公表する「**計画書**」です。

①連携中枢都市圏の名称（ビジョン本編2ページ）

**高知広域連携中枢都市圏**

②連携中枢都市圏を構成する市町村の名称（ビジョン本編2ページ）

**高知市，室戸市，安芸市，東洋町，奈半利町，田野町，安田町，北川村，馬路村，芸西村，南国市，香南市，香美市，本山町，大豊町，土佐町，大川村，土佐市，いの町，仁淀川町，佐川町，越知町，日高村，須崎市，中土佐町，梶原町，津野町，四万十町，宿毛市，土佐清水市，四万十市，大月町，三原村，黒潮町**

③連携中枢都市圏の中長期的な将来像（ビジョン本編45ページ）

高知市が有するマーケット機能や、人・モノのハブ機能を活用した取組を積極的に推進することで、圏域の市町村とつながり、圏域全体をけん引し、圏域の市町村が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけて行う取組等との相乗効果を発揮して、人口減少の大きな波に打ち克つことのできる圏域を目指します。

**ともしながる・ともしばたく・ともしちかつ**  
**高知広域連携中枢都市圏**

④連携協約に基づき推進する具体的な取組（ビジョン本編50ページ～）

「Q7 高知広域連携中枢都市圏ではどんな事業をする？ その1」以降で事業内容を紹介しています。本資料の16ページ以降をご覧ください。

⑤具体的な取組の期間（ビジョン本編2ページ）

2018（平成30）年度～2022（平成34）年度の5年間としますが、社会情勢や住民ニーズ等を適切に把握し、内容については適宜見直しを行います。

⑥成果指標（KPI）（ビジョン本編47ページ～）

取組の効果を検証するため、成果指標（KPI：Key Performance Indicator，重要業績評価指標）を設定し、進捗管理を行うこととしています。詳細は「Q11 取組の成果はどのように検証する？」で説明しています。本資料の24ページをご覧ください。



## 対談コーナー その5

では、「連携中枢都市圏ビジョン」について説明しますね！  
連携中枢都市圏ビジョンは、「連携中枢都市宣言」や「連携協約」の内容に基づいて、圏域の将来像や具体的な取組について盛り込んだ計画です。詳しい内容は別冊の「高知広域連携中枢都市圏ビジョン」に書いています！



こりゃあ、しょうぶ厚い資料じゃねえ。  
これは読むに時間がかかるねえ…

ボリュームのある冊子ですので、重要な部分だけ説明しますね。  
国の要綱でビジョンに盛り込むことが定められているのは、まず圏域の名称と構成市町村。名称は「高知広域連携中枢都市圏」で、構成する市町村は県内の34市町村。ここまでは説明してきた内容です。  
次に、圏域の中長期的な将来像。これは、高知市に集中している人口や、県内各地から集まるモノが消費されるマーケット機能、県外に人やモノが出入りするハブ機能を市町村が積極的に活用することで全市町村が「**つながり**」、取組の相乗効果よって全市町村が「**羽ばたき**」、人口減少や少子高齢化という課題に「**打ち克つ**」圏域を創り出すことを目標に、「**ともにつながる・ともに羽ばたく・ともに打ち克つ 高知広域連携中枢都市圏**」というキャッチフレーズを立て、取組を進めていくこととしています。具体的には「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」における**2060（平成72）年の高知県人口の将来展望の約55万7千人を上回る**ために色々な取組を進めていこうということです。詳細はビジョン本編の45ページを見てくださいね。



つまり、高知市が中心になって他の市町村と協力することで、高知県の人口減少を少しでも抑えていこうということながやね。  
けど、なかなか難しいように思うけどねえ。

もちろん、すぐに効果が出るとは考えてはいませんが、この取組を少しでも効果的なものにするために、高知県に住んでいる人みんなにこの内容を知っていただきたいと思っています。  
実際に生活しているみんなが望んでいることに県内市町村で協力して取り組むことで、みんなが高知県で安心して生活できるようにしていきたいと思っていますので、このビジョンを読んで、よりよいものになるように意見を伝えてくださいね。



ほんならきちんと読んでみんといかんねえ。  
じゃあ、連携中枢都市圏ができれば、何がどう変わっていくが？



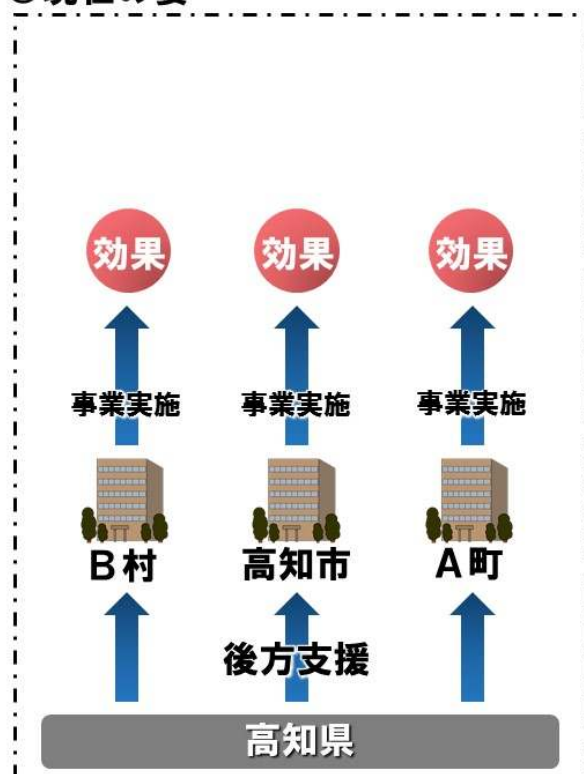
## Q6 連携中枢都市圏を形成すると、何が変わる？

A6 現在、高知県の各市町村は様々な事業の実施主体として、高知県から助言・調整・基盤整備などの後方支援を受けながら住民サービスを提供しています。

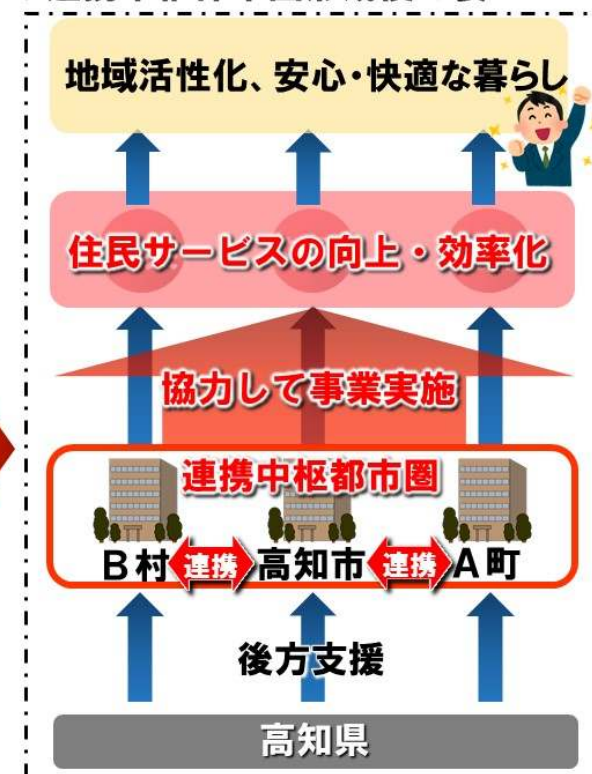
連携中枢都市圏の形成後においてもこの枠組みは継続しますが、これに、市町村が連携協約に基づき、幅広い分野において協力しながら効率的に事業を実施するとともに相乗効果を生み出す「横の連携」を加えることにより、さらなる住民サービスの向上をもたらすことが可能となります。

【連携中枢都市圏形成後のイメージ】

### ○現在の姿



### ○連携中枢都市圏形成後の姿



## 対談コーナー その6

今は、高知県内でそれぞれの市町村が住民の皆さんのニーズに基づいて、高知県の後方支援を受けながら、個別に取組（住民サービス）をしている状態。言葉は悪いですが、いわゆる「縦割り行政」の部分もあります。

この状態を、高知市と市町村が横のつながりを持つことで、さらに効率的に取組を実施して、相乗効果を発揮しようというのが「連携中枢都市圏」の取組です。イメージとしては左ページを見てくださいね。



例えば、どんなことで横のつながりを持つようになるが？

まず、高知市以外の市町村（連携市町村）が高知市に集中する人（住民・観光客）やモノ（農林水産物・社会インフラ）を活用するために協力することを検討しています。

例えば、観光客が多く集まる高知市で市町村の物産や観光PRをすることで市町村への関心を持ってもらって、市町村の特産物の売上や観光客を増やしていきたいと考えているところです。

他にも、田舎暮らしに興味はあっても移住することに不安を持った都市部の方に、人口や色々な施設がたくさんあって比較的都市部に似た環境の高知市にいったんお試しで移住していただき、不安を解消してから県内の他の市町村に再度移住をしてもらう「二段階移住」の取組も検討中です。これは高知市への一極集中という特性を利用した他の圏域にはない取組だと考えています！



普段から生活しゆう、わしらあに直接関係するような取組はないかえ？

もちろんあります！

住民の皆さんが南海トラフ地震のことを考えて防災の研修を受けたいと思ったときに、参加者数とか講師のスケジュールの都合があって、高知市でしかその研修が受けられないということがあると思います。高知市から遠いところに住んでいる人でもその研修が受けられるように、インターネット回線を利用して高知市で開催する研修を県内の別会場に中継して、できるだけ多くの人に学びの場を提供するようにします。別会場からでも質問ができたり、生講義と同じような環境で研修を受けてもらえますよ。



わざわざ高知市まで出て行かなくてもえいがやったら楽になるねえ。

どんな取組をする予定ながか、他のことも教えてや！

## Q7 高知広域連携中枢都市圏ではどんな事業をする？ その1

A7 高知広域連携中枢都市圏での具体的な取組は、「高知広域連携中枢都市圏ビジョン」に記載した事業です。

圏域全体の経済成長のけん引の分野においては、**高知市と市町村の経済的な結びつきの強さを活かした事業を展開**します。

多くの観光客が訪れる一大マーケットである高知市の日曜市を活用して連携市町村をPRするほか、県外からの観光客の軌跡情報を分析し、観光客が圏域内を周遊しやすい観光商品の開発に取り組みます。また、比較的人口規模等が都市部に近い高知市の特性を活かし、田舎暮らしに興味はあるものの不安を持っている潜在的な移住希望者にいったん高知市に居住してもらい、充実した相談体制や県内市町村のPR等を実施することで移住への不安を解消し、周辺市町村へ再度移住することを推進する「二段階移住」の取組を進めます。

このような取組により、**高知市のマーケットを活用して経済効果を連携市町村に波及させ、連携市町村の発展を高知市の発展へとつなげることでさらに高知市のマーケット機能を拡大させ、経済の好循環へとつながる取組を推進**します。

### 【高知広域連携中枢都市圏で取り組む事業（ア 圏域全体の経済成長のけん引）】



「Q1」で少し触れましたが、連携中枢都市圏では「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの分野で取組を進めていきます。

まずは「**圏域全体の経済成長のけん引**」の分野から説明しますね！

この分野と次の「高次の都市機能の集積・強化」の分野は、**高知市がそのマーケット機能や高度なインフラを活用しながら圏域を主体的にリードして行う取組**です。詳しくはビジョン本編の50ページからを見てくださいね。

この中で柱となる事業は4つあり、1つは、みんなおなじみの日曜市です。1回あたり約17,000人も来客がある日曜市に連携市町村の出店スペースを設けて、観光PRや特産品の販売、PRイベントを行います。是非行ってみてくださいね！



日曜市は、わしもよう行くで！

いつ行ってもようけ人がおるけんど、17,000人も来ゆうとは知らざったよ。それはPRに使わん手はないねえ。

日曜市は県外からの観光客が大勢いるので、PRや合同イベントで連携市町村のことを知ってもらえるし、空きスペースを活用して、日曜市そのものが活気づくことで高知市にもメリットがある「**みんなが得する**」取組です！



観光客とか、県外の人に上手いこと高知をアピールして、高知を気に入ってもらったらえいということながやねえ。

そのとおりです！観光客へのアピールはとても大事なことなので、重点的に検討しています。

次の柱の事業は、広域観光の取組ですが、携帯電話の位置情報を使って高知県に来る観光客の軌跡（移動ルート）情報を調査して、観光客がより楽しめ、しかも移動がしやすい広域観光商品を開発してPRする予定です。これまで日帰りだった人には宿泊してもらって、宿泊の人はもう1泊して別の観光地に行ってもらって、観光客に高知県を周遊してもらえるような商品を作ります。



ほんなら、県外から高知に観光に来たら、どこを観光してどこに泊まったとかいうことがわかるということかえ？すごい時代になったもんじゃねえ…



## Q 8 高知広域連携中枢都市圏ではどんな事業をする？ その2

A 8 高次の都市機能の集積・強化の分野においては、**人口が減少する中で、高知市の都市機能（インフラ）を連携市町村が相互に利用することで、市町村における個別の都市機能整備の課題を解決すること**を目指します。

県内の高度・救急医療の中心的役割を担っており、災害発生時には県内全域の災害拠点病院として位置づけられている高知赤十字病院が津波長期浸水エリアから長期浸水エリア外に移転改築する費用の一部を高知県と協調して支援することで、平時の高度・救急医療の提供体制はもちろん、災害発生時においても圏域全体への医療提供体制を確保することを目指します。

また、県内唯一の科学館である「高知みらい科学館」を活用し、圏域での出前講座を実施することで、県内の児童生徒に理科学習や科学体験の機会を提供するとともに、その質の向上を図ることとしています。

このような取組により、**高知市が中心となって広域的な社会インフラを整備し、これを連携市町村が相互利用することで、市町村が単独であらゆる公共施設を維持・整備して全ての行政サービスを提供する「フルセットの行政」からの脱却**を図ります。

【高知広域連携中枢都市圏で取り組む事業（イ 高次の都市機能の集積・強化）】

### イ 高次の都市機能の集積・強化

#### Point

#### 南海トラフ地震への備え

- ・30年以内に70%程度の確率で発生が予想されている南海トラフ地震への対応。  
⇒**災害時の医療確保**が必要。

#### 災害時の医療確保

##### 柱となる事業

#### 新高知赤十字病院への支援

南海トラフ地震発生時の災害拠点病院として、津波長期浸水エリアから長期浸水エリア外に移転予定の高知赤十字病院への支援により、災害時医療体制を確保。地域の拠点病院の被災時においては、同病院が支援を行うことで、圏域全体に効果を波及させるとともに、平時においては高度な救急医療の確保を図る。



#### Point

#### 高次の学習・体験の機会の提供

- ⇒現代社会の諸課題について科学的に思考・判断する力を育むため、**高次の学習・体験の機会の提供**が必要。

#### 高次の学習・体験の機会の提供

#### 高知みらい科学館機能の強化

県内唯一の科学館である「高知みらい科学館」の機能を活用し、圏域全体の学校等を対象とした理科学習や科学体験に関する事業の充実及び質の向上を図る。



## 対談コーナー その8

2つめの分野は「**高次の都市機能の集積・強化**」です！この分野では、**高知市にある広域的なインフラ、つまり大きな施設を連携市町村にお住まいの皆さんにも利用してもらおう取組**です。全ての市町村が自前で施設を整備しなくても、住民の皆さんがサービスを受けられる、全体としてコストを抑えていく取組です！詳しくはビジョン本編の61ページからをご覧くださいね。



そらあ、高知市にはいっぱい施設があるきねえ。  
でも、自分のまちの施設は、自分のまちで整備したらえいがやないかえ？

もちろん、お金がたくさんあって、自前の施設を作ることができるならそれでいいかもしれません。でも、これからどんどん人口が減っていく中では、それぞれの市町村が個別に施設整備をすると、維持管理のコストが負担になってくるので、近隣市町村間で施設の共同利用をしていくという考え方です。ただし、全ての施設を共同利用するのは無理があるので、この連携中枢都市圏の取組では、まずは2つの施設を圏域全体で活用することにしています。



それが「フルセットの行政」からの脱却ということやね。  
じゃあ、どんな施設を共同で利用するようになるがやろうか？

まずは、高知赤十字病院です。この病院は高知県全体の高度医療、救急医療、災害医療の拠点として、とても大事な役割を持っていますが、現在は津波長期浸水エリアにあるんです。  
このままでは、南海トラフ地震が起こったときに患者さんを受け入れることができなったり、県内の小規模な病院等への支援ができなくなる可能性があります。そこで、高知赤十字病院の長期浸水エリア外への移転に支援をして、高度・救急・災害医療に支障がない環境を整えていきます！赤十字病院を利用する患者さんのうち、3割以上が高知市外の方ですので、県内全体にメリットがある取組になると考えています。



そういえば、市外におるわしの友達も、家で倒れたときに救急車で日赤に運ばれたいうて、言いよったのう。

新しい高知赤十字病院にはヘリポートもできますので、そんな緊急事態にも県民みんなが安心できる施設になりますよ！



## Q9 高知広域連携中枢都市圏ではどんな事業をする？ その3

A9 圏域全体の生活関連機能サービスの向上の分野においては、**市町村が連携することで住民サービスの向上を図るとともに、行政事務の効率化の実現を目指して取組を実施**します。また、取組を通じて圏域を支え、リードしていく人材の育成に努めます。

高知市が開催している地域防災リーダーの育成講座を双方向の送受信システムでつなぐことにより、高知市以外にサテライト会場を設けて高知市での受講が困難な住民への受講機会を作り、県内の防災力向上を図ります。また、圏域の市町村が合同で就農相談会や合同研修会を実施することで、効果的な新規就農者の確保や育成を推進します。その他、ファミリー・サポート・センターの市町村の枠を越えた相互利用や、援助会員の養成講座の対象者を拡大することにより、子育て家庭への支援を強化するとともに、地域での子育てを支える人材の育成を図ります。

このような取組により、**高知市・連携市町村・住民のそれぞれにとって利点がある公共サービスを圏域全体に拡大し、効率的な行政運営と住民サービスの提供**を行います。

【高知広域連携中枢都市圏で取り組む事業（ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上）】





## 対談コーナー その9

最後は「**圏域全体の生活関連機能サービスの向上**」です！

この分野では高知市と市町村が協力しながら行政事務の効率化を目指していくことと、これからの高知県を支えていく「**人材育成**」を重要なポイントとして位置づけています。詳しくはビジョン本編の64ページからを見てくださいね。



人材かよ！特に若者の育成はほんまに大切やねえ。

うちの町内会長も年がいったき別の人に譲りたいがやけど、引き受けてくれるもんがおらんいうて困っちゃった。

これから人口が減ってくると、そんな身近な問題もどんどん増えてきます。

この分野での柱になる事業は、地域の防災力を高めて、南海トラフ地震のような災害が起こったときの被害軽減や早期復旧・復興につなげるため、高知市で開催している「**防災人づくり塾**」の講義を県内の複数会場に同時中継して、自宅や勤務地が高知市から遠い方でも講義を受講できるようにします。高知市以外の会場でも双方向通信で質疑応答が可能ですので、現地と同じ環境で講義を受けられますよ。



離れたところにおっても同じように学習ができるのは助かるねえ。

これから人口が減ってくると、市町村職員も減ってきますので、これまで以上に効率的な行政運営が求められるようになります。

そこで、市町村間で職員の派遣や交流をしたり、合同で研修を行うことでノウハウの共有や効率的な職員の能力向上にも取り組んでいくことにしています。他の市町村の優れた取組を自分の市町村に取り入れていくことで、住民サービスの向上につながるようがんばっていきます！



職員の能力が上がったらえいねえ。

窓口での待ち時間が減ってくれたらうんとありがたい。

すぐに窓口での待ち時間が減ったりはしないかもしれませんが、職員の能力向上と事例の共有で、できることを増やしていきたいと思っています。



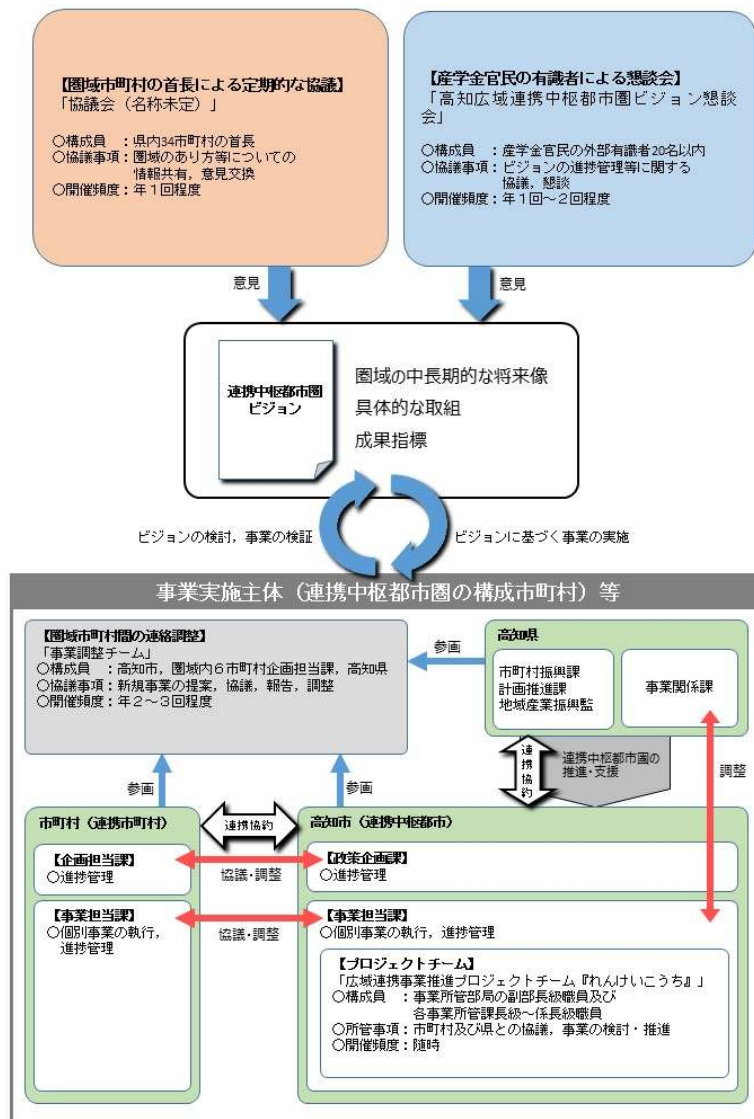
## Q10 ビジョンに登載してない事業には取り組まない？

A10 高知広域連携中枢都市圏で取り組む事業は、高知市・連携市町村・高知県で、住民ニーズや事業効果、民間団体も含めた波及効果、役割分担等について協議を行うとともに、民間や地域の有識者で構成するビジョン策定懇談会の意見等を参考にしながら構築してきました。

住民ニーズが大きく、圏域全体で重要な課題である「地域医療」、「介護」、「公共交通」等については現時点でビジョンに登載することができていませんが、引き続き、関係機関による協議により実効性のある事業を検討し、適宜ビジョンへの追加を行っていく予定です。

また、ビジョンに登載している事業についても、事業目的を達成した場合や、社会情勢の変化等が生じた場合には事業の廃止や修正・再構築等、必要な変更を行っていくこととしています。

### 【検証体制のイメージ】



## 対談コーナー その10



取組の内容はなんとなくわかってきたけど、このビジョンに載っちゃあせんことは、これからもやらんがかえ？

今は載ってない事業でも、住民ニーズが高かったり、個別の市町村では現時点で十分に対策できてないこともたくさんあるので、これからも取り組む内容は増やしていきます！ビジョンは2018（平成30）年度から2022（平成34）年度までの5年計画ですが、変更や追加する内容があった場合にはその都度修正をしていきます。

そのために、自分の市町村や連携中枢都市圏での取組を知ってもらって、「こんなことをしてほしい」という要望を積極的に教えてもらいたいです。



わしは、年がいったときに自宅で介護サービスがきちんと受けられるかどうか心配ながやけど、大丈夫やろうか？

介護サービスは、これからサービスを提供する担い手が不足してくるおそれのある分野のひとつですので、そのような心配をもつ人が多いと思います。

今のところ、連携中枢都市圏で取り組むことはできておらず、これまでのような国・県・市町村の取組を続けていくことになっていますが、これからも検討を続け、問題を解決できる方法があれば関係機関と協力して取り組んでいきたいと考えています。

逆に、取り組んだ結果、問題が解決したり、他の解決方法が見つかった場合には連携中枢都市圏以外の取組で進めていくものも出てくると思います。



その取組の結果は、どうやって判断するが？

成果指標を設定して、検証することになっています。  
詳しくは、次のページで！

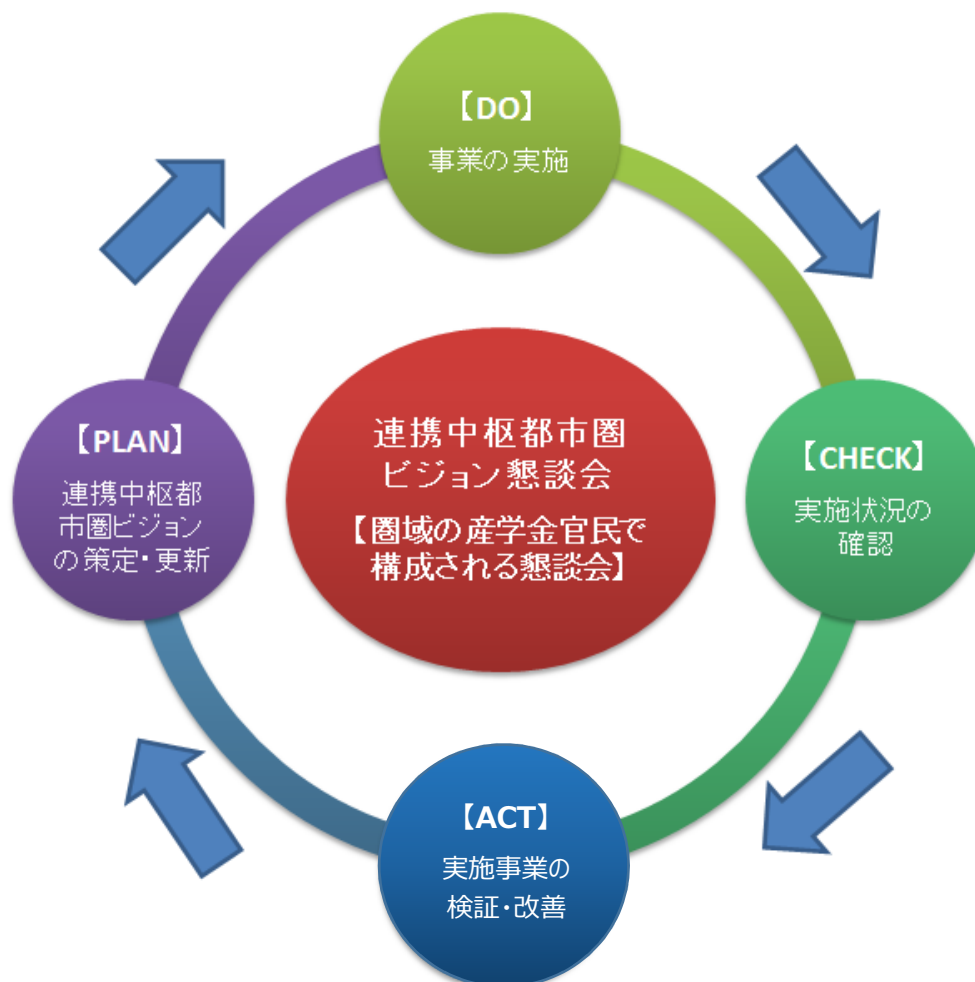


## Q11 取組の成果はどのように検証する？

A11 「高知広域連携中枢都市圏ビジョン」では、圏域の将来像及び将来人口の目標の達成等に向け、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」のそれぞれの連携分野について成果指標（K P I : Key Performance Indicator, 重要業績評価指標）を設定し、進捗管理を行うこととしています。

成果指標は2017（平成29）年度の現状値と2022（平成34）年度の目標値を設定し、1年ごとに進捗管理を行います。また、圏域市町村の首長（市町村長）で構成する協議会において圏域のあり方等について情報共有及び意見交換を行うとともに、産学金官民<sup>6</sup>の外部有識者で構成する「高知広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会」においてビジョンの進捗管理に関する協議、懇談を行いながら取組の成果の検証やビジョンの見直し作業を適宜実施することとしています。

### 【取組成果の検証イメージ（PDCAサイクル）】



<sup>6</sup> 産業分野（民間企業）、学校（教育・研究機関）、金融機関（銀行等）、官公庁（国・地方公共団体）、民間（地域住民・NPO等）の5者の頭文字を取ったものです。

## 対談コーナー その11

この連携中枢都市圏では、それぞれの取組について効果を判断するための成果指標を設定することになっています。

成果指標を盛り込んだ計画を立てて (Plan)、実行して (Do)、取組内容を検証して (Check)、不十分なところを改善する (Act)。そしてまた新たな計画を立てて…という4つの段階を繰り返していく「PDCAサイクル」による検証をしていきます！



成果指標は、どんなものを設定するがで？



「圏域全体の経済成長のけん引」の分野では県内の事業所で仕事をする人の数や、県外からの観光客数のように圏域全体が経済成長した時に増えるであろう数値を成果指標とすることになっています。左ページにイメージを載せていますが、詳しくは、ビジョン本編の47ページからを見てくださいね。

その他に、個別の取組でも、取り組んだ内容や回数を示す成果指標を設定することになっています。詳しくは、ビジョン本編の51ページからを見てくださいね。

成果指標は現在の数値と5年後の目標値を設定しますが、毎年の数値もチェックして、必要な見直しはその都度行っていきます。

検証にあたっては、「ビジョン策定懇談会」の委員の意見を参考にしたり、全市町村長で構成する協議会で議論したりして、できる限り客観的な視点で取り組んでいくことにしています。



低い目標を設定して、「達成できました！」ということにはならんろうね？



そんなことにはなりません。

高知県の取組とかも参考にしながら、できる限り高い目標をかかげて、いい成果が出るように考えていきます。

もし目標を早く達成できた場合は、成果指標の上方修正をして、さらに高い効果が得られるように検証していきます。



## おわりに

これまで説明してきましたとおり、高知市は県内の全市町村及び高知県と一丸となって、人口減少や少子高齢化といった課題を解決し、高知県全体が一体的に発展していけるよう、全国でも初めての事例となる県内全域を対象とした「連携中枢都市圏」を形成することとし、協議を進めてきました。

「高知広域連携中枢都市圏」の形成後は、連携中枢都市である高知市が中心的な役割を担い、高知県の支援も受けながら圏域全体の経済成長のけん引や高次都市機能の集積・強化に向けた取組を積極的に推進してまいります。

しかし、連携中枢都市圏の形成や、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた取組を行政が主導して実施するだけでは、この大きな課題を解決することはできません。

民間事業者や金融機関等の各支援機関はもちろん、住民の皆様がこれらの内容を理解し、後押しをしてくださることで、初めて実効性のある取組が可能となり、課題解決に向けた第一歩となります。

「高知広域連携中枢都市圏ビジョン」やこの資料を是非ご覧いただき、不明な点やご要望がありましたらお住まいの市町村役場にお気軽にお問い合わせや要望をいただき、高知県に關係する全ての皆さんが一体となった取組を展開できるよう、ご理解とご協力をお願いいたします。

以上、駆け足で説明してきましたが、お分かりいただけましたでしょうか？



なかなか聞き慣れんような言葉もあったけど、人口減少や少子高齢化は深刻ながやね。これからは市町村が別々やしに、協力していかないかんねえ。大変やけどがんばってや！



ありがとうございます！  
これらの取組は、行政が押し付けるような形で推進しても、結局はうまくいかないと考えています。ですので、けいさんたち住民の皆さんに取組の必要性や内容を知ってもらって、関係するみんなのニーズを解決できるようなものにしていかなくてはなりません。



わしも行政の取組を知るために、広報紙とかも見てみることにするき！  
ほんで、わからんことがあったら教えてよ！



もちろんです！  
みなさんが住み慣れた地域で安心して生活をしていくため、人口減少という課題を解決するために、ご意見やご要望を聞かせてください！  
みんなで一緒に課題解決のために協力して取り組んでいきましょう！





よくわかる！高知広域連携中枢都市圏（Q & A・説明資料）

2017（平成 29）年 10 月 3 日発行

編集・発行 高知市総務部市長公室政策企画課

〒780-8571 高知市本町 5 丁目 1 - 45

TEL : 088-823-9407

FAX : 088-823-9382

E-MAIL : kc-010900@city.kochi.lg.jp